

## 歳出の構成

区分	令和3年度決算額	構成比
議会費	1億7,769万5千円	0.6%
総務費	38億8,294万3千円	12.5%
民生費	99億9,068万6千円	32.1%
衛生費	37億4,552万6千円	12.0%
労働費	1,285万0千円	0.0%
農林水産業費	15億5,384万9千円	5.0%
商工費	20億4,092万6千円	6.6%
土木費	28億8,326万5千円	9.3%
消防費	8億6,869万4千円	2.8%
教育費	24億5,034万1千円	7.9%
災害復旧費	2億8,475万2千円	0.9%
公債費	32億4,512万2千円	10.3%
合計	310億9,603万9千円	100.0%

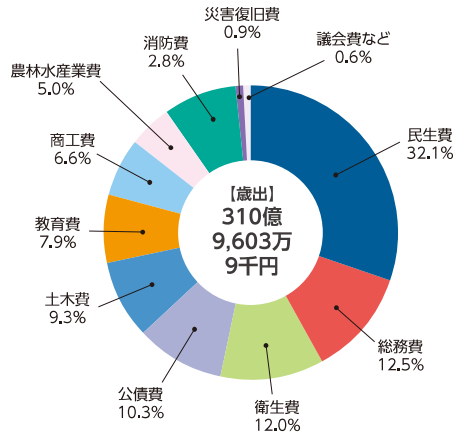
※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 歳出(目的別)

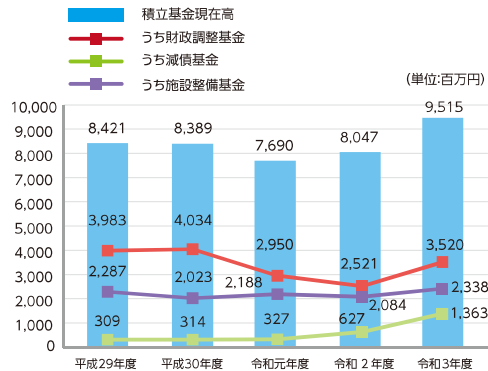
歳出の決算額は、310億9,603万9千円で、前年度と比較して、55億9,719万1千円(15.3%)の減少となりました。

その中で、目的別では、下のグラフのとおり、民生費が全体の32.1%で、歳出の中で最も大きい割合を占めています。民生費は、児童、高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策などに使われています。次に、地域づくりや交通政策、移住定住の促進などに支出した総務費が全体の12.5%を占め、次に、健康増進事業や母子保健事業のほか、ごみやし尿処理などに支出した衛生費が全体の12.0%を占めています。

# 令和3年度 一般会計



## 積立基金現在高(普通会計)



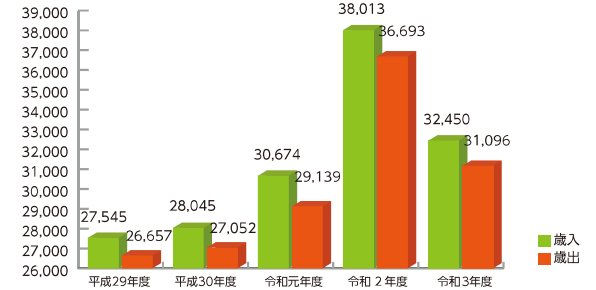
## 積立基金の現在高

積立基金の現在高は、令和3年度末で95億1,531万4千円となり、前年度と比較して、14億6,872万2千円増加しました。このうち、財政調整基金は、前年度と比較して、9億9,949万6千円増加の35億2,047万6千円、減債基金については、7億3,621万3千円増加の13億6,308万円、施設整備基金については、2億5,429万円増加の23億3,814万1千円となりました。

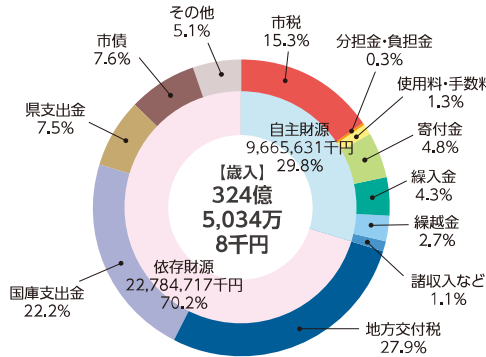
## 決算の内容

令和3年度の一般会計の決算規模は、歳入総額324億5,034万8千円、歳出総額310億9,603万9千円で、歳入歳出の差引額は、13億5,430万9千円となりました。このうち翌年度に繰り越すべき財源、1億5,016万6千円を除いた実質収支は、12億414万3千円の黒字となりました。

## 決算規模の推移



# 決算状況



## 歳入の構成

区分	令和3年度決算額	構成比
市税	49億7,090万5千円	15.3%
分担金・負担金	1億9,917万0千円	0.3%
使用料・手数料	4億6,147万3千円	1.3%
寄付金	15億4,368万1千円	4.8%
繰入金	14億5,127万5千円	4.3%
繰越金	8億8,478万4千円	2.7%
諸収入など	3億4,508万3千円	1.1%
小計	96億6,563万1千円	29.8%
地方交付税	90億6,284万1千円	27.9%
国庫支出金	22億7,847万1千円	22.2%
県支出金	24億3,393万1千円	7.5%
市債	24億5,140万0千円	7.6%
その他	16億3,923万9千円	5.1%
小計	227億8,471万7千円	70.2%
合計	324億5,034万8千円	100.0%

※構成比は、それぞれ小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

## 歳入

歳入の決算額は、324億5,034万8千円で、前年度と比較して55億6,265万7千円(14.6%)の減少となりました。

自主財源では、市税の増加やふるさと納税などに係る寄付金が増加した一方で、財政調整基金や土地開発基金などに係る繰入金が減少したことなどから、対前年度8億8,978万9千円(8.4%)減少の96億6,563万1千円となり、構成比では2.0ポイントの増加となりました。

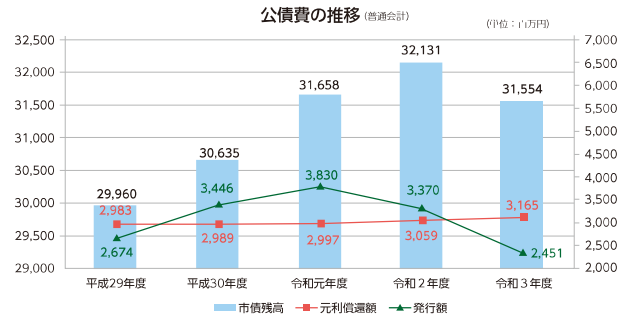
一方、依存財源では、地方交付税が増加した一方で、国庫支出金や県支出金などが減少したことなどから、対前年度46億7,286万8千円(17.0%)減少の227億8,471万7千円となりました。

予算の用語解説	
自主財源	
市税	市民税や固定資産税など市に納められた税金
分担金・負担金	保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける方などから納められたお金
使用料・手数料	公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
寄付金	市への支援などのためにいただいたお金(寄付)
繰入金	基金や特別会計などから繰り入れられたお金
繰越金	前年度から繰り越されたお金
諸収入など	預金利子や公有財産の売却などによって納められたお金
依存財源	
地方交付税	地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるよう一定の基準により国が交付したお金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して、国から交付されたお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して、県から交付されたお金
市債	市が行う公共事業などの財源として、国などから借り入れたお金

## 市債残高(普通会計)

本市の市債(借金)残高については、前年度と比較し日吉学園に係る学校教育施設整備事業などの普通建設事業費が減少したことなどから、令和3年度末で、前年度と比較して、5億7,736万3千円減少の315億5,393万5千円となりました。

今後も引き続き、市債の発行については、財政計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努める必要があります。

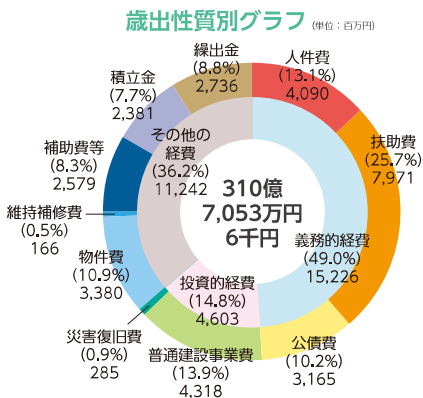


## 歳出(性質別)(普通会計)

歳出の性質別では、義務的経費が全体の49.0%を占めています。前年度と比較して、人件費については、議員定数削減による議員報酬などが減少した一方、扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯などへの臨時特別給付金事業費などが増加したこと、公債費についても合併特別債などに係る元利償還額が増加したことから、対前年度比、14億7,259万3千円(10.7%)増加の152億2,577万7千円となりました。

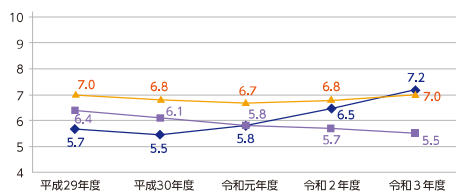
投資的経費については、全体の14.8%を占めています。令和3年度は道整備交付金事業や日吉学園校舎増築などに係る小学校建設事業費などの普通建設事業費が減少したこと、災害に伴う災害復旧事業費が減少したことなどから、対前年度比、26億1,171万8千円(36.2%)減少の46億3,177万9千円となりました。

その他の経費については、特別定額給付金事業費や中小企業者等支援事業費などの補助費等が減少したことなどから、対前年度比、44億6,667万6千円(28.4%)減少の112億4,158万9千円となりました。



※普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなどにより、財政比較などが困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。そのため、一般会計の歳出決算額とは異なります。

## 実質公債費比率の状況

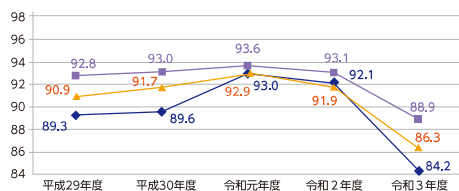


### 【実質公債費比率】

地方債の返済およびこれに準ずる額の財政負担の度合いを判断する指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費と公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたもの占める割合の3カ年度の平均値です。比率が18.0以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣などの許可が必要となります。

令和3年度は、前年度と比較して0.7ポイント増加し、7.2%となりました。

## 経常収支比率の推移



### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源などの額に占める割合です。比率が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和3年度は、前年度と比較して7.9ポイント改善し、84.2%となりました。

## 令和3年度特別会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	64億8,195万8千円	63億8,107万6千円	1億7,385万2千円
国民宿舎事業特別会計	1億1,531万3千円	1億1,531万3千円	0千円
健康交流館事業特別会計	1億4,887万0千円	1億4,887万0千円	0千円
温泉給湯事業特別会計	587万4千円	519万3千円	68万1千円
介護保険特別会計	58億3,797万5千円	55億4,630万7千円	2億5,748万8千円
後期高齢者医療特別会計	7億6,556万1千円	7億6,339万8千円	216万3千円

## 令和3年度公営企業会計決算状況

会計	収入決算額	支出決算額	差引額
水道事業会計	収益的収支 9億3,692万4千円 資本的収支 2億4,191万4千円	8億3,367万8千円 6億8,619万2千円	1億3,355万6千円 △4億4,427万8千円

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,310万6千円を除く)が資本的支出額に不足する額4億6,738万4千円は、過年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額2,096万円、繰越工事資金2,642万4千円、過年度分損益勘定留保資金4億2,000万円が補填しました。

会計	収入決算額	支出決算額	差引額
下水道事業会計	収益的収支 7億8,102万8千円 資本的収支 9,915万7千円	5億1,740万8千円 2億8,745万8千円	2億6,362万0千円 △1億8,830万1千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億8,830万1千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額24万4千円、当年度分損益勘定留保資金1億6,737万2千円、引継金8,132万5千円が補填しました。

## 令和3年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

財政健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。

健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

令和3年度の決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率のうち、実質公債費比率は前年度と比較して0.7ポイント増加し7.2%、将来負担比率については、13.8ポイント減少し16.8%となりました。

健全化判断比率について、いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、引き続き、健全な財政運営に努める必要があります。

### 健全化判断比率

項目	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.77	20.00
連結実質赤字比率	-	-	17.77	30.00
実質公債費比率	7.2	6.5	25.00	35.00
将来負担比率	16.8	30.6	350.00	-

(注)赤字が生じない場合は「-」で表示しています。

### 資金不足比率

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
国民宿舎事業特別会計	資金不足はない。	20%
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
水道事業会計		
下水道事業会計		

## 用語解説

<b>実質赤字比率</b>	一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
<b>連結実質赤字比率</b>	全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
<b>実質公債費比率</b>	公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。
<b>将来負担比率</b>	市債(借入金)などの将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きいこととなります。
<b>資金不足比率</b>	公営企業の資金不足(赤字)を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。